

SNSが与えた参院選影響

中日新聞社と静岡新聞社の連携講座が22日、静岡文化芸術大（浜松市中央区中央）であり、両社の編集局長が対談した。学生約20人を前に、中日新聞東海本社の吉枝道生局長と静岡新聞社の上原広彦局長が、20日に投開票された参院選で、交流サイト（SNS）が与えた影響などについて語った。（河野紀子）

中日新聞 × 静岡新聞 連携講座

両編集局長と学生がトーク

文化芸大



学生からの質問に答える中日新聞東海本社の吉枝局長と静岡新聞社の上原局長＝浜松市中央区の静岡文化芸術大で

静岡選挙区では、SNSを駆使して若者を中心に支持を広げた参政党の候補者が、大きく票を伸ばして自民党の候補者に迫った。

吉枝局長は「参政党は『日本人ファースト』を掲げて躍進した。自国民が一番と訴える政党が支持される現象は、アメリカのトランプ大統領を筆頭に世界中で起きている」と指摘。なぜこうなったのか、要因を分析して紙面で伝えていくことが大切だと話した。

上原局長は静岡選挙区の出口調査のデータから「SNSを重視した人が参政党に投票する傾向があった」と説明。全国的にもSNSをうまく使いこなす政党が票を集めたとして、「自民党は高齢者の支持が多く、どの政党よりも多い議席を獲得した」と総括した。

連携講座を担当する加藤裕治教授や学生からは「既存政党は衰退していくのか」「選挙報道の在り方」「政策実現を目指す新しい政党への評価」など、さまざまな質問が出た。吉枝局長と上原局長は問いに答える形で、活発に意見を交わしていた。

連携講座は2020年度に始まり、本年度は4～7月に全15回開く。両社の記者や社員らが、報道現場やビジネスモデルを紹介し、学生と意見交換する。